

地域社会における 事業・企業のつなぎかた



第1回

株式会社 子育ての家
代表取締役

小川 勇人 氏

2月13日(木)

講師 対面



第3回

株式会社 能作
代表取締役 社長

能作 千春 氏

2月26日(水)

講師 オンライン



第2回

IKEUCHI ORGANIC 株式会社
代表取締役 社長

阿部 哲也 氏

2月20日(木)

講師 オンライン



第4回

株式会社 吉開のかまぼこ
代表取締役 社長

林田 茉優 氏

2月27日(木)

講師 対面

講座の概要

地域経済・社会の発展に資する地域の事業や経営を継承し、新しい価値を生み出しながら社会に貢献する企業の理念や戦略について学びます。最終回は、受講生同士が感想・意見を共有します。



第5回

国立大学法人 長崎大学
経済学部 准教授

山口 純哉

2月28日(金)

講師 対面

■ 日 時： 2025年2月13日(木)・20日(木)・26日(水)・27日(木)・28日(金) 各日 19:40-21:10

■ 会 場： 長崎大学経済学部 (片淵キャンパス・長崎市片淵 4-2-1)
片淵総合教育研究棟(新館) 101号室 および リアルタイムオンライン (zoom)
*欠席者への期間限定アーカイブ配信を予定

■ 講 習 料： 5,000円 (5回分・お申込み後に支払い方法をご案内します) *中高生、本学学生・教職員無料

■ 申し込み： 下記URL、右記二次元バーコードもしくは下記連絡先・2月10日(月)締切

<https://forms.gle/zisby8JLv95CkUkJA>

■ 問合わせ： 〒850-8506 長崎市片淵 4-2-1 長崎大学経済学事務課総務係

TEL:095-820-6314 FAX:095-820-6370 ecso@ml.nagasaki-u.ac.jp

*講座の内容について 長崎大学経済学部 准教授 山口純哉 junya-y@nagasaki-u.ac.jp



2025年3月、長崎大学経済学部は創立120周年を迎えます。

2024 年度 長崎大学経済学部 公開講座 地域社会における事業・企業のつながり



小川 勇人 氏 株式会社 子育ての家 代表取締役

1973 年長崎市香焼生まれ。工務店の長男（姉、弟）。長崎東高、熊本土木。ゼネコンを経て、1997 年小川工務店に入社。MBA（2014、長大大学院）。2007 年から現職（2022 年社名変更）。20 年前から「子育て優先」を掲げ、徹す。理念共感型ビジネス。受注はすべてネット経由。全国 27 都道府県、200 棟以上の実績。2021 年 M&A。エンジェル投資家。趣味：橘湾岸ウルトラマラニック、北アルプス。



阿部 哲也 氏 IKEUCHI ORGANIC 株式会社 代表取締役 社長

1991 年慶應義塾大学卒。同年大和証券株式会社入社。2000 年、小売チェーン店へ転職。販売促進、新業態開発、基幹システム導入に携わり、管理部門取締役を経て退職。2009 年、IKEUCHI ORGANIC 入社。2016 年より現職。



能作 千春 氏 株式会社 能作 代表取締役 社長

1986 年、富山県生まれ。神戸学院大学卒業。2008 年に神戸市内のアパレル関連会社で通販誌の編集に携わる。2011 年、家業である株式会社能作に入社。現場の知識を身に付けるとともに受注業務にあたる。製造部物流課長などを経て、2017 年の新社屋移転を機に産業観光部長として新規事業を立ち上げる。2018 年、専務取締役に就任。能作の“顔”として会社の PR 活動に取り組む。2019 年、「錫婚式」ブライダル事業を立ち上げる。2023 年、代表取締役社長に就任。2023 年、Forbes JAPAN「WOMEN AWARD 2023」企業ランキング第 20 位を受賞。2024 年、世界初の錫ジュエリー専門ブランド「NS by NOUSAKU」の展開を開始。



林田 茉優 氏 株式会社 吉開のかまぼこ 代表取締役 社長

2020 年福岡大学経済学部卒業。学生時代に中小企業の後継者未定問題に興味を持ち、福岡の老舗蒲鉾屋「吉開のかまぼこ」の復活に向けた支援活動を始め。卒業後、日本の技術・伝統を次世代へ繋ぐため CON 株式会社を設立。一般財団法人日本的 M&A 推進財団の本部メンバーにジョイン。2021 年 12 月に 3 年間支援を続けた株式会社吉開のかまぼこの代表取締役社長に就任。日本の後継者難解決のモデルを目指す。



山口 純哉 国立大学法人 長崎大学経済学部 准教授

1971 年、愛媛県松山市生まれ。神戸商科大学大学院博士後期課程単位取得退学。2000 年 4 月、長崎大学経済学部に着任。専門は地域経済学（産業集積、ソーシャルビジネス、震災復興）。個人や組織の社会性と地域社会の持続可能性について、経済学の視点から考えている。著書に『震災復興の正義と倫理』（共著）、『だからソーシャルビジネスはやめられない』（共著）など。公職に、大村市中小企業振興会議・会長、ソーシャルビジネスネットワーク・アドバイザー、九州地方環境パートナーシップオフィス運営委員会・委員、長崎県地方自治研究センター・理事長など。



2025 年 3 月
長崎大学経済学部は
創立 120 周年を迎えます